



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月11日

上場会社名 株式会社 エコミック

コード番号 3802 URL <https://www.ecomic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

TEL 011-206-1103

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	677	9.9	188	—	181	—	130	—
2025年3月期中間期	616	8.1	230	—	220	—	174	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 124百万円 (—%) 2025年3月期中間期 181百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27.86	—
2025年3月期中間期	37.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,752	1,615	92.2
2025年3月期	1,969	1,801	91.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,615百万円 2025年3月期 1,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,313	9.0	150	220.4	158	156.0	116	168.4	24.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社の事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	4,693,200 株	2025年3月期	4,693,200 株
2026年3月期中間期	60 株	2025年3月期	60 株
2026年3月期中間期	4,693,140 株	2025年3月期中間期	4,693,140 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済において、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であります。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当業界におきましては、人手不足感が高い水準で推移していることや、定期給与及び給与総額の増加など、雇用・所得環境が変化する中で、各種クラウドサービスやAI等の発展により、企業の効率化、省力化への動向が続く、事業再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありましたが、その分競争環境も激化しております。

このような環境のもと、当社グループは「カスタマーサクセス」をミッションに掲げ、「顧客企業の生産性向上に寄与し、顧客企業の成長を支える」ことを実現するためにサービスの開発及び提供をしております。これまで培ってきたBP0に関するノウハウと、自社HRテックをはじめとしたクラウドサービスを掛け合わせて、各企業のニーズに沿ったオーダーメイド型のBPaaS（「Business Process as a Service」の略で、企業が特定の業務プロセスを外部の企業にアウトソーシングし、クラウドサービスを活用して業務効率化を図るサービスをいいます。）の提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高に関しては、前連結会計年度から行っているサービス比較サイトへの出稿などのWEBマーケティング施策に加えて、リードが発生した顧客に対するインサイドセールス機能の強化などを積極的行った結果、新規のお問合せ数や受注状況が順調に推移しほぼ当初計画通りとなりました。また、売上原価については正社員・パート社員ともに昇給を行った一方で継続的な業務の効率化の取り組みにより低減されたため、売上総利益率は16.8%となり、前年同期に比べ9.7ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費は当初計画に近い水準で推移しておりますが、当社のビジネスモデルは売上高及び利益が下期に偏重するため、営業損失となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は677,203千円（前年同期比9.9%増）、営業損失は188,219千円（前年同期は営業損失230,791千円）、経常損失は181,856千円（前年同期は経常損失220,769千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は130,729千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失174,608千円）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「BPaaS事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して224,441千円減少し1,359,438千円となりました。これは主に現金及び預金が175,002千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して7,350千円増加し393,142千円となりました。これは主に無形固定資産が20,474千円減少した一方、投資その他の資産が28,611千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,752,580千円となり、前連結会計年度末に比べ217,090千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して5,763千円減少し137,311千円となりました。これは主に買掛金が17,619千円増加した一方で、その他の流動負債が24,887千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して25,522千円減少し0円となりました。これは繰延税金負債が25,522千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は137,311千円となり、前連結会計年度末に比べ31,285千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して185,805千円減少し1,615,269千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失130,729千円及び剰余金の配当61,010千円によるものであります。この結果、自己資本比率は92.2%（前連結会計年度末は91.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に発表いたしました2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,918	1,175,916
売掛金	174,756	127,898
製品	1,430	362
その他	56,868	55,329
貸倒引当金	△96	△70
流動資産合計	1,583,879	1,359,438
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	49,736	50,337
その他(純額)	28,767	27,380
有形固定資産合計	78,504	77,717
無形固定資産		
ソフトウェア	179,816	172,380
のれん	32,626	24,790
その他	10,257	5,054
無形固定資産合計	222,699	202,224
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,844	47,242
敷金及び保証金	60,639	59,754
その他	11,104	6,201
投資その他の資産合計	84,588	113,199
固定資産合計	385,792	393,142
資産合計	1,969,671	1,752,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,102	41,721
未払金	21,510	16,148
未払法人税等	14,732	14,187
賞与引当金	-	7,412
その他	82,729	57,842
流動負債合計	143,074	137,311
固定負債		
繰延税金負債	25,522	-
固定負債合計	25,522	-
負債合計	168,596	137,311

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,284	564,284
資本剰余金	399,199	399,199
利益剰余金	786,824	595,084
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,750,273	1,558,532
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,801	56,736
その他の包括利益累計額合計	50,801	56,736
純資産合計	1,801,074	1,615,269
負債純資産合計	1,969,671	1,752,580

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	616,005	677,203
売上原価	572,300	563,518
売上総利益	43,705	113,685
販売費及び一般管理費	274,497	301,904
営業損失(△)	△230,791	△188,219
営業外収益		
受取利息	1,746	1,435
受取手数料	2,843	3,009
助成金収入	3,609	1,959
為替差益	2,816	-
その他	626	510
営業外収益合計	11,642	6,915
営業外費用		
支払利息	696	-
為替差損	-	552
デリバティブ評価損	904	-
その他	19	-
営業外費用合計	1,620	552
経常損失(△)	△220,769	△181,856
税金等調整前中間純損失(△)	△220,769	△181,856
法人税等	△46,161	△51,126
中間純損失(△)	△174,608	△130,729
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△174,608	△130,729

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△174,608	△130,729
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,634	5,935
その他の包括利益合計	△6,634	5,935
中間包括利益	△181,243	△124,794
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△181,243	△124,794

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△220,769	△181,856
減価償却費	51,227	55,500
のれん償却額	7,836	7,836
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	7,412
売上債権の増減額(△は増加)	68,130	47,382
営業債務の増減額(△は減少)	24,155	12,856
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,323	1,067
前受金の増減額(△は減少)	△14,744	△5,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,653	△14,791
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△7,597
未払金の増減額(△は減少)	△10,624	△6,954
未払費用の増減額(△は減少)	△1,686	△4,340
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,251	5,037
その他	△9,329	5,481
小計	△138,883	△78,376
法人税等の支払額	△5,915	△8,561
法人税等の還付額	1,558	-
その他	1,043	1,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,197	△85,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,305	△9,641
無形固定資産の取得による支出	△29,058	△26,028
敷金及び保証金の差入による支出	△2,612	-
その他	△1,901	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,878	△35,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,740	-
配当金の支払額	△56,217	△60,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,958	△60,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,922	6,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△284,956	△175,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,545	1,350,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,206,588	1,175,916

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

「II 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは「BPaaS事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、「BP0事業」を報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれない「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」を「その他」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「BPaaS事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「その他」に区分していた「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」によるソフトウェア開発のうち「BP0事業」のサービスに関連する部分について「BPaaS事業」として統合しました。その結果「その他」は重要性が乏しくなったため省略したものであります。この変更により前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。